

(別紙様式1)

令和2度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県
農業委員会名：甲斐市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,360	農業就業者数	747	認定農業者	44
自給的農家数	868	女性	389	基本構想水準到達者	0
販売農家数	492	40代以下	40	認定新規就農者	5
主業農家数	44	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	115			集落営農経営	0
副業的農家数	333			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	427.0	452.0	452.0	0.0	0.0	879.0
経営耕地面積	206.0	170.0	58.0	112.0	0.0	376.0
遊休農地面積	17.7	95.3	95.3	0.0	0.0	113.0
農地台帳面積	506.4	825.6	818.5	7.1	0.0	1,332.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 8 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	15	15	137
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	879.0 ha	106.9 ha	12.2 %
課 題	新たな担い手が増えつつあるが、貸し手の高齢化に伴う耕作放棄地の増加が多く、まとまった優良農地の確保が困難になっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	123.0 ha	(うち新規集積面積	16.1 ha)
	目標設定の考え方:	$\frac{[(R1\text{末農地集積率} \times 2.5) \times R1\text{耕地面積}] - R1\text{末農地集積面積}}{\text{年}} \div 10$		
活動計画	9月: 広報誌、ホームページ等を利用し、農地中間管理事業及び農業経営基盤強化促進法による利用権の設定等について周知。 9月～12月: 農地の集積に向けた掘り起し活動(利用状況調査の実施) 通年: 担い手等へのあっせん活動			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5 ha	1.0 ha	0.5 ha
課 題	農家の高齢化により後継者不足が予想されることから、新たな担い手の確保及びその育成等の対策が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	新規就農希望者や参入希望企業への就農相談、就農候補地のあっせん等の支援活動を行う(通年)。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	992.0 ha	113.0 ha	11.4 %
課 題	耕作放棄地の多くは、中山間地域に点在しており、解消を図るには高齢者に代わる担い手の確保が必要である。また、非農地判定の検討を行う。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		20.8 ha			
		目標設定の考え方: $[R1\text{遊休農地面積}-\{(R1\text{耕地面積}+R1\text{の1号遊休農地面積})\times 1\%\}]\div 5\text{年}$					
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		42 人		8 月～ 11 月		11 月～ 12 月	
		調査方法	農地台帳、農地システムを基本に、農業委員、推進委員及び委託調査による目視による現地調査を実施。				
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		— 月～ — 月		— 月～ — 月			
	その他	隣接地からの苦情に対して、現地確認を行い適正管理の通知を発出する。					

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	879.0 ha	2.9 ha
課 題	時間を経過した案件は是正が難しく、初期段階での是正指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対して、是正の意向等を聞き取り、農地への回復を指導する(通年)。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入